

2025年度

(令和7年度)

# 相談等業務レポート

---

2026年5月



**日本商品先物取引協会**

THE COMMODITY FUTURES ASSOCIATION OF JAPAN

**相談センター**



## 用語説明（本レポートの表記等について）

- 1：本文及び図表中において、特段の注記のない数値は全て件数を示します。
- 2：2025年度（令和7年度）は、2025年（令和7年）4月1日から2026年（令和8年）3月31日までで、本年度と表記することがあります。
- 3：商品デリバティブ取引とは、商品先物取引法の適用を受ける「国内商品市場取引」「外国商品市場取引」「店頭商品デリバティブ取引」を総称していいます。
- 4：商品デリバティブ取引以外とは、金融商品取引法で定められる「商品関連市場デリバティブ取引」や「外国為替証拠金取引」など、商品先物取引法適用外の金融商品全般をいいます。
- 5：問い合わせとは、商品先物取引や当協会の会員（会員を所属商品先物取引業者とする商品先物取引仲介業者を含みます。以下同じ。）の業務に関する質問等をいいます。  
なお、2021年度期中にシステムを刷新したことにあわせ、2022年度から会員外であっても、当協会の相談窓口で取り扱えない商品デリバティブ取引以外の問い合わせも集計対象に含めるよう変更しています。
- 6：苦情とは、顧客から当協会に対し当協会の会員との取引に係る異議、不平、不満等が表明されその解決の申出があり、当協会から当該会員に対処を求めたものをいいます。
- 7：紛争仲介とは、会員と顧客との間に生じた紛争の解決のために行うあっせん又は調停のことをいいます。  
なお、紛争仲介の申出方法は、苦情を申し出たものの会員との話し合いが不調に終わって紛争仲介に移行する場合と、苦情の申出をせずに直接紛争仲介に申し出る場合の2通りあります。
- 8：苦情等とは、「苦情」と「紛争仲介直接申出」のことをいいます。苦情から紛争仲介に移行したケースを除くため、1年間に当協会の受け付けたトラブルの状況がわかりません。



## 目 次

はじめに .....	1
<b>I. 概況（2025 年度）</b>	
(1) 問い合わせ .....	2
(2) 苦情 .....	2
(3) 紛争仲介 .....	2
(4) 相談センターの年間受付件数 .....	2
〔参考〕 主な出来事 .....	4
<b>II. 2025 年度における問い合わせ、苦情及び紛争仲介の処理状況</b>	
<b>1. 問い合わせの受付状況</b>	
<b>A：相談センター全体の問い合わせ</b>	
(1) 受付件数 .....	5
(2) 申出人に関する属性及び申出の契機別内訳 .....	5
(3) 問い合わせ内容別件数 .....	6
<b>B：商品デリバティブ取引の問い合わせ</b>	
(1) 現会員の受付件数 .....	6
(2) 申出人に関する属性及び申出の契機別内訳 .....	6
(3) 問い合わせ内容別件数 .....	6
(4) 取引方法別件数 .....	6
(5) 主な事例 .....	7
〔問い合わせの統計資料〕 .....	8
【参考】「問い合わせ相談内容」の項目の新旧対照表 .....	12
<b>2. 苦情の受付及び処理状況</b>	
(1) 受付件数 .....	13
(2) 処理状況 .....	13
(3) 申出事由類型別 .....	13
(4) 申出事由類型別の具体的内容 .....	13
(5) 申出人の取引方法 .....	13
(6) 申出人に関する属性及び申出の契機別内訳 .....	13
(7) 主な事例 .....	13
〔苦情の統計資料〕 .....	14
<b>3. 紛争仲介の受付及び処理状況</b>	
(1) 受付件数 .....	19
(2) 処理状況 .....	19
(3) 申出事由類型別 .....	19
(4) 申出事由類型別の具体的内容 .....	19
(5) 申出人に関する属性及び申出の契機別内訳 .....	19
(6) 申出人の申出金額 .....	19
(7) 主な事例 .....	19
〔紛争仲介の統計資料〕 .....	20

<b>4. 苦情等（苦情と紛争仲介直接申出）の状況</b>	
(1) 受付件数 .....	26
(2) 申出事由類型別 .....	26
(3) 申出事由類型別の具体的内容 .....	26
〔苦情等の統計資料〕 .....	27
参考資料 苦情・紛争仲介の手続きの流れ .....	28

## はじめに（相談センターの沿革等）

当協会では、前身である社団法人日本商品取引員協会が1991年5月に設立されてから、国内商品市場取引（以下「国内取引」という。）に関する顧客からの問い合わせ（相談）及び苦情の解決を行ってまいりました。

その後、1999年4月1日に「商品取引所法」（以下「商取法」という。）により設立される法人（特別法人）として主務大臣から認可を受け、当協会は名称を日本商品先物取引協会と改称し、紛争仲介も手掛ける相談センターを開設いたしました。

2011年1月1日には、改正商取法の完全施行により法律の名称が「商品先物取引法」（以下「商先法」という。）に変更され、それまでの規制制度が大幅に改正されました。

まず、その規制の範囲が従来国内取引から、外国商品市場取引（以下「外国取引」という。）及び店頭商品デリバティブ取引（以下「店頭取引」という。）にまで広がりました。

また、商品先物取引の媒介を業とする商品先物取引仲介業者（以下「仲介業者」という。）が制度化されました。

これに伴い、相談センターは、外国取引と店頭取引に加え、当協会会員を所属商品先物取引業者とする仲介業者に関する顧客からの相談、苦情及び紛争についても受付を開始いたしました。

2020年7月27日には、(株)東京商品取引所の貴金属市場、ゴム市場、農産物市場が(株)大阪取引所に移管され、これらの市場の商品は、金融商品取引法下での取引（商品関連市場デリバティブ取引、以下「商品関連デリバ」という。）となったため、同法上の指定紛争解決機関である特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（略称：「FINMAC」）が取り扱うこととなり、相談センターは取り扱わないことになりました。

本レポートは、2025年度に相談センターで取り扱った「問い合わせ」、「苦情」、「紛争仲介」の受付状況等を集計し、主として直近5年間のデータの比較・分析を行うものです。

## I. 概況（2025年度）（[図表A]参照）

本年度は1999年の相談センター開設から27年目となる。

この間、問い合わせ、苦情及び紛争仲介の受付件数はいずれも大きく減少してきたが、2021年度からこの傾向に拍車がかかり、本年度の相談センターの受付合計は過去最少の124件となった。

### (1) 問い合わせ

本年度は前年度136件から14件減少し、122件となった。本年度の特徴として、昨年度に引き続き取引を行っている顧客から当該会員の相談窓口（電話番号等）を尋ねられる問い合わせが多かった。

### (2) 苦情

1999年度の503件のピークから若干の増減を繰り返しつつ減少傾向をたどり、2021年度から前年度まで4年連続で0件であったが、本年度は5年ぶりに1件発生した。

### (3) 紛争仲介

1999年度の紛争仲介の開始時から増加を続け2004年度には250件にまで達したが、翌2005年度から減少傾向に転じた。本年度は前年度と同様に1件となった。

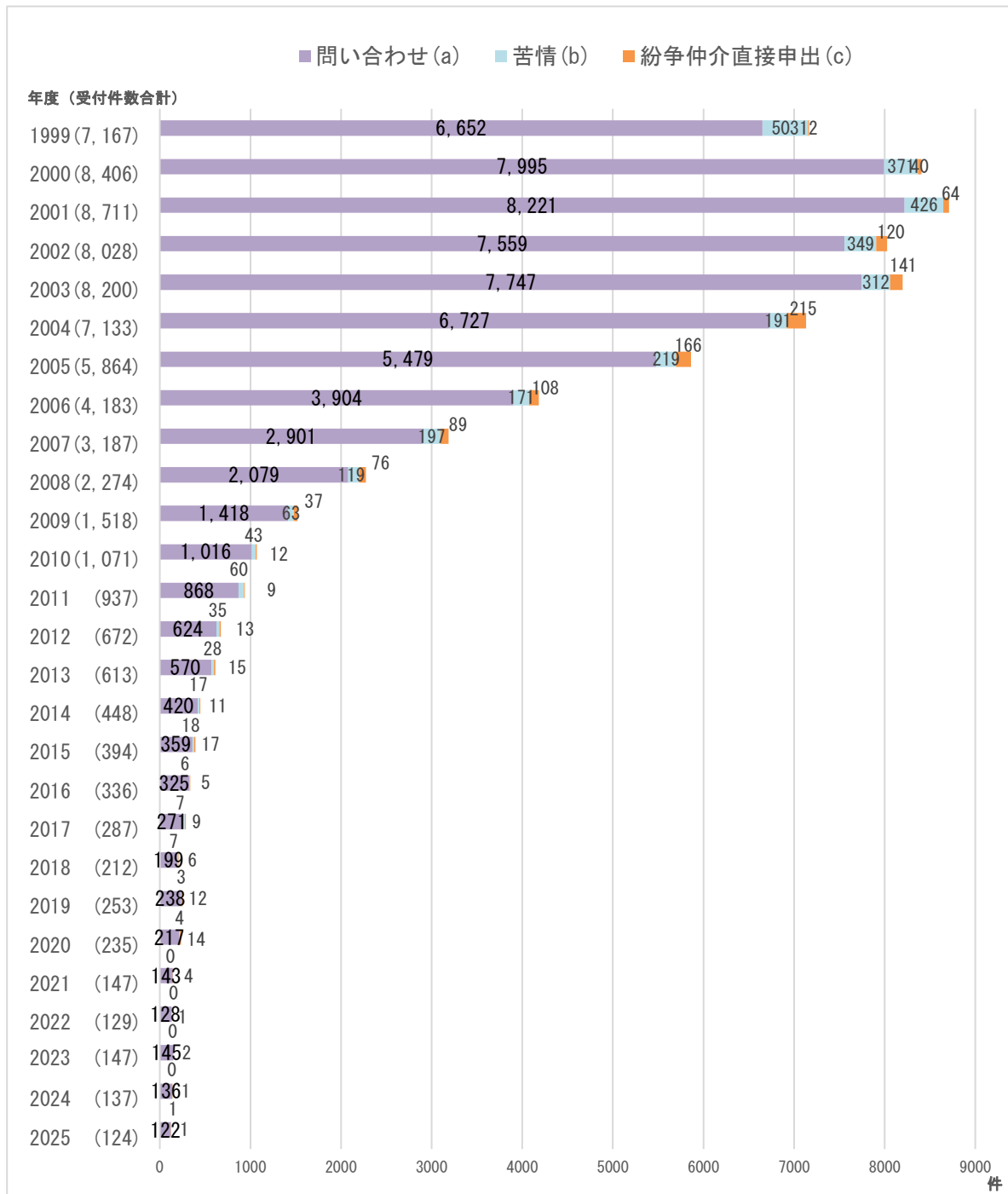
### (4) 相談センターの年間受付件数（問い合わせと苦情等の合計、[図表B]参照）

本年度の相談センターの受付合計は124件で、前年度から13件減少した。

[図表A] 概況（相談センター開設後の問い合わせ、苦情、紛争仲介の推移）

年度	問い合わせ (a)	苦情 (b)	紛争仲介		受付合計 (a+b+c)
			苦情から 移行したもの	紛争仲介直接申出(c)	
1999	6,652	503	13	12	7,167
2000	7,995	371	25	40	8,406
2001	8,221	426	37	64	8,711
2002	7,559	349	25	120	8,028
2003	7,747	312	23	141	8,200
2004	6,727	191	35	215	7,133
2005	5,479	219	42	166	5,864
2006	3,904	171	32	108	4,183
2007	2,901	197	42	89	3,187
2008	2,079	119	20	76	2,274
2009	1,418	63	29	37	1,518
2010	1,016	43	17	12	1,071
2011	868	60	18	9	937
2012	624	35	13	13	672
2013	570	28	10	15	613
2014	420	17	10	11	448
2015	359	18	7	17	394
2016	325	6	3	5	336
2017	271	7	2	9	287
2018	199	7	5	6	212
2019	238	3	0	12	253
2020	217	4	3	14	235
2021	143	0	1	4	147
2022	128	0	0	1	129
2023	145	0	0	2	147
2024	136	0	0	1	137
<b>2025</b>	<b>122</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>124</b>

[図表B] 相談センターの年間受付件数



## 〔参考〕主な出来事

- ・ 2003 年度（平成 15 年度）： 国内商品取引所の出来高が過去最高を記録
- ・ 2004 年度（平成 16 年度）： 委託手数料の完全自由化（12 月）
- ・ 2005 年度（平成 17 年度）： 改正商取法施行、「商品先物取引の委託者の保護に関するガイドライン」公表（5 月）
- ・ 2006 年度（平成 18 年度）： 日商協「商品取引トラブル解消アクションプログラム」策定（12 月）
- ・ 2007 年度（平成 19 年度）： 改正商取法施行に伴う損失補てん等の禁止の整備等（9 月）  
日商協「会員の役職員等に対する特別指導等プログラム」策定（3 月）
- ・ 2008 年度（平成 20 年度）： 日商協「商品先物取引委託者保護総合プログラム」（従前の 2 つのプログラムを統合）施行（2 月）
- ・ 2009 年度（平成 21 年度）： 不招請勧誘の原則禁止を導入した改正商取法公布（7 月）
- ・ 2010 年度（平成 22 年度）： 改正商取法（商先法）完全施行、不招請勧誘の原則禁止の実施、「商品先物取引業者等の監督の基本的な指針」の施行、「商品先物取引の委託者の保護に関するガイドライン」の廃止（1 月）  
日商協「商品先物取引委託者保護総合プログラム」廃止（12 月）
- ・ 2012 年度（平成 24 年度）： 「産業構造審議会商品先物取引分科会報告書」公表（8 月）  
日商協「コンプライアンス体制確立プログラム」策定（9 月）  
商先法施行規則等一部改正の施行（12 月）
- ・ 2013 年度（平成 25 年度）： 政府が今後取組むべき規制改革などを記した「規制改革実施計画」（商品先物取引に関しては「行為規制の整備」「顧客勧誘時の適合性原則の見直し等」などの 4 項目）を決定（6 月）  
総合的な取引所の実現に向けた改正金商法の施行（3 月）
- ・ 2015 年度（平成 27 年度）： 不招請勧誘規制の見直しに係る改正商先法施行規則及び改正「商品先物取引業者等の監督の基本的な指針」の施行（6 月）  
日商協「コンプライアンス体制確立プログラム」廃止（11 月）
- ・ 2016 年度（平成 28 年度）： 日商協「内部管理責任者制度」の実施（7 月）
- ・ 2017 年度（平成 29 年度）： 内部管理責任者制度の活用を促す等の改正「商品先物取引業者等の監督の基本的な指針」の施行（7 月）
- ・ 2018 年度（平成 30 年度）： 総合取引所の実現のため、(株)東京商品取引所と(株)日本取引所グループが経営統合の基本合意書を締結（3 月）
- ・ 2019 年度（令和元年度）： (株)東京商品取引所が(株)日本取引所グループの子会社となる（10 月）
- ・ 2020 年度（令和 2 年度）： 総合取引所スタート（(株)東京商品取引所の貴金属市場、ゴム市場、農産物市場が(株)大阪取引所に移管される。）
- ・ 2022 年度（令和 4 年度）： (株)堂島取引所で金、銀、白金の取引が始まる。

## II. 2025 年度における問い合わせ、苦情及び紛争仲介の処理状況

2025 年度末現在の会員 38 社が取り扱う取引をみると、国内取引が 17 社、外国取引が 9 社、店頭取引が 26 社（重複して取引を扱う会員がいるため、合計は 38 社にはならない）である。また、仲介業者は 2 社となっている。

### 1. 問い合わせの受付状況（8～12 頁参照）

#### 《ポイント》

- 2025 年度は、前年度より 14 件減の 122 件であった。
- 122 件のうち商品デリバティブ取引が 86 件、商品関連市場デリバティブ取引が 11 件、その他金融取引が 25 件であった。
- 商品デリバティブ取引で最も多かった問い合わせ内容の細目は、主に会員の連絡先等の問い合わせである「会員確認」の 21 件であった。

#### A : 問い合わせ全体（商品デリバティブ取引と商品デリバティブ取引以外の合計）

##### (1) 受付件数

###### ① 現会員の受付件数（〔図表 1A-1-1〕参照）

2025 年度の総受付件数は 122 件となり、前年度（136 件）から 14 件減少（10.3%減）した。そのうち、現会員に関する問い合わせは 71 件であった。

###### ② 取引別件数（〔図表 1A-1-2〕参照）

取引別内訳では、「商品デリバティブ取引」が 86 件（70.5%）、「商品デリバティブ取引以外（金融商品）」は 36 件（29.5%）であった。

商品デリバティブ取引のうち、「国内取引」は 41 件、「外国取引」は 9 件、「店頭取引」は 36 件であった。

なお、商品先物取引に関連するもの（商品デリバティブ取引と商品関連市場デリバティブ取引の合計）は 97 件（79.5%）であった。

##### (2) 申出人（延べ 122 名）に関する属性及び申出の契機別内訳

###### ① 申出人の性別（〔図表 1A-2〕参照）

男性が 87 名（71.3%）、女性が 34 名（27.9%）、法人が 1 社（0.8%）であった。

###### ② 申出人の内訳（〔図表 1A-3〕参照）

過去 5 年間と同様、「本人」からの申出が 108 名で最も多く、その占める割合は 88.5%となった。

###### ③ 申出の契機（〔図表 1A-4〕参照）

「インターネット」で調べて申出を行ったものが 82 名（67.2%）となり、2010 年度から 16 年連続で最も多く、次いで「消費者センター等」と「FINMAC」の紹介が、共に 9 名（7.4%）であった。

**(3) 問い合わせ内容別件数**（〔図表 1-5〕参照）

「制度・仕組み」が 48 件（39.3%）で最も多く、次いで「会員」が 37 件（30.3%）、「売買」が 30 件（24.6%）、「勧誘」が 7 件（5.8%）となった。

細目でみると「会員確認」が 27 件（22.1%）で最も多かった。次いで、「リスク、仕組み、事務手続き等の相談」が 15 件（12.3%）、「損害請求の相談」が 12 件（9.8%）、「取引所、市場制度の相談」が 11 件（9.0%）と続いた。

**B：商品デリバティブ取引の問い合わせ****(1) 現会員の受付件数**（〔図表 1B-1〕参照）

商品デリバティブ取引の受付件数 86 件のうち、「現会員に関する問い合わせ」は 46 件（53.5%）であった。その内訳は、「国内取引」が 15 件、「外国取引」が 0 件、「店頭取引」が 31 件であった。また、「元会員に関するもの」が 12 件（14.0%）、「その他」が 28 件（32.5%）であった。

**(2) 申出人（延べ 86 名）に関する属性及び申出の契機別内訳****① 申出人の性別**（〔図表 1B-2〕参照）

男性が 61 名（70.9%）、女性が 24 名（27.9%）、法人が 1 社（1.2%）であった。

**② 申出人の内訳**（〔図表 1B-3〕参照）

「本人」からの申出が 74 名（86.0%）で最も多く、次いで「家族」が 7 名（8.1%）であった。

**③ 申出の契機**（〔図表 1B-4〕参照）

「インターネット」で調べて申出を行ったものが 53 名（61.6%）で最も多く、次いで「消費者センター等」と「FINMAC」の紹介が、共に 8 件（9.3%）となる一方で、「契約締結前交付書面等」を見て申出を行ったのは 1 名（1.2%）であった。

**(3) 問い合わせ内容別件数**（〔図表 1-5〕参照）

多い順に「制度・仕組み」が 32 件（37.2%）、「会員」が 30 件（34.9%）、「売買」が 19 件（22.1%）、「勧誘」が 5 件（5.8%）であった。

細目でみると、「会員確認」が 21 件（24.4%）で最も多く、次いで「リスク、仕組み、事務手続き等の相談」が 11 件（12.8%）で続いた。

**(4) 取引方法別件数**（〔図表 1A-1-3〕〔図表 1-5〕参照）

商品デリバティブ取引の申出 86 件中、対面取引に係るものは 29 件（33.7%）、インターネット取引に係るものは 44 件（51.2%）、不明（取引に関係のない一般的な問い合わせを含む）は 13 件（15.1%）であった。

また、国内取引 41 件のうち取引方法が判明した 29 件中 19 件が対面取引であったのに対し、店頭取引では 36 件中 28 件がインターネット取引であった。

## (5) 主な事例

### ① 制度、仕組み（証拠金制度の相談）

親族の遺品を整理していたところ、約30年前のA物産の「預り証」が出てきたが、これはどのような証書なのか。

（男性、50歳代、国内取引）

[相談員回答] 商品先物取引を行うための証拠金を預け入れたことを証するものであり、記載された金額がA物産に残っていることを証するものではありません。A物産は既に商品先物取引業を廃止していますが、その際、顧客から預かった金銭が残っている場合には必ず返還の手続きを行っております。

### ② 売買（売買の相談）

金スポットの指値注文を\$3,018.10で出した。それから1時間ほどしてチャートを見たと、\$3,017.54になっていたので注文が成立したと思ったが注文が成立していなかった。この点について、同日夜にメールで問い合わせたところ、2日後にはぐらかすような内容で注文が成立しなかった旨のメールの返信がきたので、再度、確認のメールを送信したが返答がない。なぜ注文が成立しなかったのか会社側に説明を求めたい。

（男性、60歳代、店頭取引）

[相談員回答] 会社側の担当者に早急に詳しい説明をするように伝えます。説明内容に不明な点があれば、再度電話を頂けないでしょうか。

### ③ 会員（無許可無登録業者の相談）

SNSの投資勉強会グループに参加した。グループには70人位いたが、そのうちの一人がA社で金のCFD取引を行うことを強く推奨したため約17,000米ドル入金した。「投資期間前（9月3日）に解約すると出金額が30%減額され、9月3日以降に出金する際には追加で数千万円必要です」と言われ困っている。

（女性、50歳代、店頭取引）

[相談員回答] インターネットで調べてみたところ、A社は外国のFX業者で金融庁から無登録業者として警告が出ています。投資詐欺と同じ手口ですので、追加入金する必要はなく警察に相談してみてください。

## 〔問い合わせの統計資料〕

※各図表の2021年度の「-」は旧システムのため未集計であることを示す

**A：問い合わせ全体（商品デリバティブ取引と商品デリバティブ取引以外の合計）**

〔図表 1A-1-1〕 会員区分別件数

年度	受付 件数	現会員に関するもの							元会員に 関するもの	その他 (会員名不明)
		合計	内訳							
			国内 取引	外国 取引	店頭 取引	商品関連 デリバ	その他 金融商品			
2021 年度	143	65 (45.5%)	63	3	28	-	-	18 (12.6%)	60 (42.0%)	
2022 年度	128	48 (37.5%)	10	1	20	5	12	25 (19.5%)	55 (43.0%)	
2023 年度	145	61 (42.1%)	17	0	21	8	15	5 (3.4%)	79 (54.5%)	
2024 年度	136	59 (43.4%)	13	2	20	7	17	19 (14.0%)	58 (42.6%)	
2025 年度	122	71 (58.2%)	15	0	31	8	17	12 (9.8%)	39 (32.0%)	

〔図表 1A-1-2〕 取引別件数

年度	受付 件数	商品デリバティブ取引					商品デリバティブ取引以外			
		合計	内訳			合計	内訳			
			国内 取引	外国 取引	店頭 取引		商品関連 デリバ	その他 金融商品		
2021 年度	-	-				-				
2022 年度	128	76 (59.4%)	47	6	23	52 (40.6%)	9	43		
2023 年度	145	69 (47.6%)	32	8	29	76 (52.4%)	22	54		
2024 年度	136	77 (56.6%)	42	13	22	59 (43.4%)	20	39		
2025 年度	122	86 (70.5%)	41	9	36	36 (29.5%)	11	25		

〔図表 1A-1-3〕 取引方法別件数

年度	受付 件数	商品デリバティブ取引					商品デリバティブ取引以外			
		合計	内訳			合計	内訳			
			対面 取引	ネット 取引	不明		対面 取引	ネット 取引	不明	
2021 年度	-	-				-	-			
2022 年度	128	76 (59.4%)	26	21	29	52 (40.6%)	2	18	32	
2023 年度	145	69 (47.6%)	23	33	13	76 (52.4%)	14	36	26	
2024 年度	136	77 (56.6%)	30	35	12	59 (43.4%)	9	31	19	
2025 年度	122	86 (70.5%)	29	44	13	36 (29.5%)	5	25	6	

※「不明」には、取引に関係のない一般的な問い合わせを含む。

[図表 1A-2] 申出人の性別等

年度	男	女	法人	合計
2021年度	116 (81.1%)	27 (18.9%)	-	143 (100.0%)
2022年度	87 (68.0%)	38 (29.7%)	3 (2.3%)	128 (100.0%)
2023年度	112 (77.2%)	33 (22.8%)	0 (0.0%)	145 (100.0%)
2024年度	93 (68.4%)	38 (27.9%)	5 (3.7%)	136 (100.0%)
2025年度	87 (71.3%)	34 (27.9%)	1 (0.8%)	122 (100.0%)
合計	495 (73.5%)	170 (25.2%)	9 (1.3%)	674 (100.0%)

[図表 1A-3] 申出人の内訳

年度	本人	家族	友人	消費者センター等	弁護士	その他	合計
2021年度	124 (86.7%)	8 (5.6%)	2 (1.4%)	5 (3.5%)	1 (0.7%)	3 (2.1%)	143 (100.0%)
2022年度	104 (81.3%)	9 (7.0%)	1 (0.8%)	4 (3.1%)	2 (1.6%)	8 (6.3%)	128 (100.0%)
2023年度	133 (91.7%)	6 (4.1%)	2 (1.4%)	3 (2.1%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	145 (100.0%)
2024年度	117 (86.0%)	10 (7.4%)	2 (1.5%)	4 (2.9%)	1 (0.7%)	2 (1.5%)	136 (100.0%)
2025年度	108 (88.5%)	8 (6.6%)	0 (0.0%)	5 (4.1%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	122 (100.0%)
合計	586 (87.0%)	41 (6.1%)	7 (1.0%)	21 (3.1%)	4 (0.6%)	15 (2.2%)	674 (100.0%)

[図表 1A-4] 申出の契機

年度	契約締結前 交付書面等	消費者 センター等	取引所	主務省	警察署	他社 外務員	インター ネット	弁護士	友人	FINMAC	その他	不明	合計
2021年度	12 (8.4%)	11 (7.7%)	0 (0.0%)	4 (2.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	75 (52.4%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	-	11 (7.7%)	29 (20.3%)	143 (100.0%)
2022年度	4 (3.1%)	10 (7.8%)	1 (0.8%)	4 (3.1%)	3 (2.3%)	1 (0.8%)	44 (34.4%)	2 (1.6%)	3 (2.3%)	1 (0.8%)	16 (12.5%)	39 (30.5%)	128 (100.0%)
2023年度	3 (2.1%)	8 (5.5%)	6 (4.1%)	4 (2.7%)	2 (1.4%)	1 (0.7%)	85 (58.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (2.1%)	12 (8.3%)	21 (14.5%)	145 (100.0%)
2024年度	4 (2.9%)	14 (10.3%)	1 (0.7%)	7 (5.2%)	0 (0.0%)	2 (1.5%)	79 (58.1%)	0 (0.0%)	2 (1.5%)	3 (2.2%)	9 (6.6%)	15 (11.0%)	136 (100.0%)
2025年度	1 (0.8%)	9 (7.4%)	0 (0.0%)	2 (1.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	82 (67.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (7.4%)	5 (4.1%)	14 (11.5%)	122 (100.0%)
合計	24 (3.6%)	52 (7.7%)	8 (1.2%)	21 (3.1%)	5 (0.7%)	4 (0.6%)	365 (54.2%)	3 (0.4%)	5 (0.7%)	16 (2.4%)	53 (7.9%)	118 (17.5%)	674 (100.0%)

## B：商品デリバティブ取引の問い合わせ

[図表 1B-1] 会員区別受付件数

年度	受付件数	現会員に関するもの				元会員に関するもの	その他
		合計	内訳				
			国内取引	外国取引	店頭取引		
2022年度	76	31 (40.8%)	10	1	20	20 (26.3%)	25 (32.9%)
2023年度	69	38 (55.1%)	17	0	21	4 (5.8%)	27 (39.1%)
2024年度	77	35 (45.4%)	13	2	20	17 (22.1%)	25 (32.5%)
2025年度	86	46 (53.5%)	15	0	31	12 (14.0%)	28 (32.5%)

[図表 1B-2] 申出人の性別等

年度	男	女	法人	合計
2022年度	54 (71.1%)	20 (26.3%)	2 (2.6%)	76 (100.0%)
2023年度	58 (84.1%)	11 (15.9%)	0 (0.0%)	69 (100.0%)
2024年度	55 (71.4%)	20 (26.0%)	2 (2.6%)	77 (100.0%)
2025年度	61 (70.9%)	24 (27.9%)	1 (1.2%)	86 (100.0%)

[図表 1B-3] 申出人の内訳

年度	本人	家族	友人	消費者センター等	弁護士	その他	合計
2022年度	63 (82.9%)	6 (7.9%)	0 (0.0%)	2 (2.6%)	0 (0.0%)	5 (6.6%)	76 (100.0%)
2023年度	65 (94.2%)	3 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)	69 (100.0%)
2024年度	63 (81.8%)	9 (11.7%)	1 (1.3%)	2 (2.6%)	1 (1.3%)	1 (1.3%)	77 (100.0%)
2025年度	74 (86.0%)	7 (8.1%)	0 (0.0%)	4 (4.7%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	86 (100.0%)

[図表 1B-4] 申出の契機

年度	契約締結前交付書面等	消費者センター等	取引所	主務省	警察署	他社外務員	インターネット	弁護士	友人	FINMAC	その他	不明	合計
2022年度	1 (1.3%)	6 (7.9%)	0 (0.0%)	4 (5.3%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	23 (30.3%)	0 (0.0%)	2 (2.6%)	1 (1.3%)	10 (13.2%)	28 (36.8%)	76 (100.0%)
2023年度	2 (2.9%)	1 (1.5%)	5 (7.2%)	2 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	41 (59.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2.9%)	6 (8.7%)	10 (14.5%)	69 (100.0%)
2024年度	3 (3.9%)	9 (11.7%)	1 (1.3%)	5 (6.5%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	46 (59.7%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	1 (1.3%)	4 (5.2%)	6 (7.8%)	77 (100.0%)
2025年度	1 (1.2%)	8 (9.3%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	53 (61.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (9.3%)	4 (4.6%)	11 (12.8%)	86 (100.0%)

[図表 1-5] 問い合わせ総括表

年度		2021	2022	2023	2024	2025					
問合わせ受付件数		143	128	145	136	122					
取引種別(件数)		-	-	-	-	商品デリバ(86)			金融商品(36)		
						国内 (41)	外国 (9)	店頭 (36)	商品関連 デリバ(11)	その他 (25)	
問い合わせ内容	制度、仕組み	証拠金制度の相談	0	5	5	3	3	0	0	0	0
		取引所、市場制度の相談	0	11	12	12	4	1	1	3	2
		リスク、仕組み、事務手続き等の相談	10	14	15	24	8	2	1	0	4
		債権保全制度の相談	2	2	1	2	1	0	0	0	0
		税制の相談	3	1	3	3	1	0	1	0	0
		損害請求の相談	7	21	10	10	2	0	4	4	2
		苦情紛争制度利用の相談	1	2	3	3	0	0	1	1	0
		その他	-	4	2	4	1	0	1	0	0
	勧誘	勧誘の相談	9	4	6	4	0	1	0	0	0
		契約の相談	2	0	4	2	0	0	0	0	2
		インターネット表示等の相談	-	4	0	1	0	0	4	0	0
		その他	-	0	0	0	0	0	0	0	0
	売買	売買の相談	3	7	18	7	0	0	7	0	3
		決済の相談	2	3	1	3	2	0	1	2	0
		預入、返還の相談	2	15	18	14	1	3	0	0	1
		インターネット操作等の相談	-	5	10	5	1	0	4	0	5
		その他	-	2	0	0	0	0	0	0	0
	会員	会員確認	6	18	25	25	13	0	8	0	6
		会員紹介	6	3	3	9	4	0	2	1	0
		無許可無登録業者の相談	1	2	8	5	0	2	1	0	0
		その他	-	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	105	2	1	0	0	0	0	0	0	
	旧分類	インターネット取引に関するもの	5	-	-	-	-	-	-	-	-
		外国商品市場取引に関するもの	2	-	-	-	-	-	-	-	-
		店頭デリバティブ取引(CFD等)に関するもの	13	-	-	-	-	-	-	-	-
		外国為替証拠金取引に関するもの	13	-	-	-	-	-	-	-	-
	性別	男	181	87	112	93	29	5	27	10	16
女		36	38	33	38	12	3	9	1	9	
法人		-	3	0	5	0	1	0	0	0	
申出人	本人	192	104	133	117	31	7	36	11	23	
	家族	14	9	6	10	6	1	0	0	1	
	友人	2	1	2	2	0	0	0	0	0	
	消費者センター等	2	4	3	4	3	1	0	0	1	
	弁護士	3	2	0	1	0	0	0	0	0	
	その他	4	8	1	2	1	0	0	0	0	
年齢層	20歳代以下	4	1	0	1	0	0	1	0	0	
	30歳代	13	3	4	3	0	2	1	0	0	
	40歳代	13	6	10	11	0	2	3	2	1	
	50歳代	14	15	17	7	5	0	4	1	2	
	60歳代	21	9	13	13	4	1	2	0	1	
	70歳代	15	11	18	17	3	0	1	0	0	
	80歳代以上	2	1	10	4	0	0	1	0	0	
	不明	135	82	73	80	29	4	23	8	21	

年度		2021	2022	2023	2024	2025				
問合わせ受付件数		143	128	145	136	122				
取引種別(件数)		-	-	-	-	商品デリバ(86)			金融商品(36)	
						国内(41)	外国(9)	店頭(36)	商品関連デリバ(11)	その他(25)
取引方法	対面	-	28	37	39	19	2	8	4	1
	インターネット	-	39	69	66	10	6	28	3	22
	不明※	-	61	39	31	12	1	0	4	2
申出の契機	契約締結前交付書面等	12	4	3	4	0	0	1	0	0
	消費者センター等	11	10	8	14	3	4	1	0	1
	取引所	0	1	6	1	0	0	0	0	0
	主務省	4	4	4	7	1	0	0	1	0
	警察署	0	3	2	0	0	0	0	0	0
	他社外務員	0	1	1	2	0	0	0	0	0
	インターネット	75	44	85	79	23	3	27	7	22
	弁護士	1	2	0	0	0	0	0	0	0
	友人	0	3	0	2	0	0	0	0	0
	FINMAC	-	1	3	3	2	2	4	1	0
	その他	11	16	12	9	3	0	1	0	1
	不明	29	39	21	15	9	0	2	2	1

※「不明」には、取引に関係のない一般的な問い合わせを含む。

### 【参考】「問い合わせ内容」の新旧対照表

(2022年度から旧24項目を内容別に5分類に振り分けたくえて、名称を変更して細目とした。)

分類	新 細目	旧
制度、 仕組み	証拠金制度の相談	証拠金に関するもの
	取引所、市場制度の相談	ストップ高・安に関するもの
	リスク、仕組み、事務手続き等の相談	商品先物取引の仕組み・制度に関するもの
	債権保全制度の相談	会員の倒産、債権保全の仕組み・制度に関するもの
	税制の相談	税金に関するもの
	損害請求の相談	損金を取り戻せるか否かに関するもの
	苦情紛争制度利用の相談	日商協の対応に関するもの(苦情処理・紛争仲介の手続き等)
	その他	(新規)
勧誘	勧誘の相談	勧誘に関するもの
	契約の相談	契約(約諾書等)に関するもの
	インターネット表示等の相談	インターネット取引に関するもの
	その他	(新規)
売買	売買の相談	売買に関するもの、両建に関するもの
	決済の相談	手仕舞い(決済・仕切り)に関するもの
	預入、返還の相談	返還に関するもの
	インターネット操作等の相談	インターネット取引に関するもの
	その他	(新規)
会員	会員確認	日商協の会員かどうかの確認 会員の信用度、どの程度のランクか 会員の苦情・紛争件数に関するもの
	会員紹介	どこの会員と取引をしたらよいか
	無許可無登録業者の相談	無許可・無登録業者に関するもの
	その他	(新規)
その他		その他
	廃止(取引別に集計を始めたため)	外国商品市場取引に関するもの
	廃止(取引別に集計を始めたため)	店頭デリバティブ取引(CFD等)に関するもの
	廃止(会員種別を設けたため)	商品先物取引仲介業者に関するもの
	廃止(取引別に集計を始めたため)	外国為替証拠金取引に関するもの

## 2. 苦情の受付及び処理状況（14～18頁参照）

### 《ポイント》

- 2025年度は、5年ぶりに苦情の申出が1件であった。

#### (1) 受付件数（〔図表 2-1〕参照）

- ・ 2016年度から1桁台の受付件数が続き、2021年度には相談センター開設以来初めて0件となった後、4年連続で0件であったが、本年度は1件であった。
- ・ 商品デリバティブ取引別でみると、「店頭取引」であった。

#### (2) 処理状況（〔図表 2-10〕参照）

2025年度に受け付けた苦情1件は、本年度末において処理中となった。

#### (3) 申出事由類型別（〔図表 2-2〕参照）

「不当勧誘類型」であった。

#### (4) 申出事由類型別の具体的内容（〔図表 2-3-1〕〔図表 2-3-2〕参照）

不当勧誘類型(1件)の内容は「執拗な勧誘」であった。

#### (5) 申出人（1名）に関する属性及び申出の契機別内訳

- ① 申出人の契約形態と取引者の性別（〔図表 2-5-1〕〔図表 2-5-2〕参照）  
取引者は男性であった。
- ② 申出人（取引者）の経験の有無（〔図表 2-6〕参照）  
未経験者であった。
- ③ 申出人（取引者）の年齢（〔図表 2-7〕参照）  
40歳代であった。
- ④ 申出人（取引者）の職業（〔図表 2-8〕参照）  
会社員であった。
- ⑤ 申出の契機（〔図表 2-9〕参照）  
申出の契機は、「インターネット」であった。

#### (6) 主な事例（申出の要旨）

##### 不当勧誘類型

投資イベントのブースで話を聞き、翌日に口座を開設し取引を開始した。その後、利益が発生し、資金が必要となったため全額出金しようとしたところ拒否され、一部出金しかできず残金で取引するよう執拗に勧誘され、やむを得ず取引したところ損失が発生した。当該取引により発生した損失約30万円を返して欲しい。

## 〔苦情の統計資料〕

〔図表 2-1〕 苦情受付件数

年度	受付件数	内訳		
		国内取引	外国取引	店頭取引
2021 年度	0	0	0	0
2022 年度	0	0	0	0
2023 年度	0	0	0	0
2024 年度	0	0	0	0
2025 年度	1	0	0	1

〔図表 2-2〕 申出事由類型別

年度	不当勧誘類型	不当売買類型	事務処理類型	その他	合計
2021 年度	0	0	0	0	0
(比率: %)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
(実会員数)	0	0	0	0	0
2022 年度	0	0	0	0	0
(比率: %)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
(実会員数)	0	0	0	0	0
2023 年度	0	0	0	0	0
(比率: %)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
(実会員数)	0	0	0	0	0
2024 年度	0	0	0	0	0
(比率: %)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
(実会員数)	0	0	0	0	0
2025 年度	1	0	0	0	1
(比率: %)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
(実会員数)	1	0	0	0	1
合計	1	0	0	0	1
(比率: %)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)

〔図表 2-3-1〕 不当勧誘類型の具体的内容

年度	不当勧誘類型									
	合計	断定的判断の提供	執拗な勧誘	適合性原則違反	虚偽説明	融資斡旋借入奨励	説明義務違反	迷惑勧誘	両建強要	その他(不招請勧誘含む)
2021 年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(比率: %)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2022 年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(比率: %)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2023 年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(比率: %)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2024 年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(比率: %)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2025 年度	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
(比率: %)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)

[図表 2-3-2] 不当売買類型の具体的内容

年度	不当売買類型					
	合計	一任売買	無断売買	過当売買	仕切回避	返還遅延
2021 年度	0	0	0	0	0	0
(比率: %)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2022 年度	0	0	0	0	0	0
(比率: %)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2023 年度	0	0	0	0	0	0
(比率: %)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2024 年度	0	0	0	0	0	0
(比率: %)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2025 年度	0	0	0	0	0	0
(比率: %)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)

[図表 2-4] 申出人の取引方法

年度	受付件数	対面取引		インターネット取引		未取引	
		件数	(比率: %)	件数	(比率: %)	件数	(比率: %)
2021 年度	0	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
2022 年度	0	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
2023 年度	0	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
2024 年度	0	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
2025 年度	1	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)

[図表 2-5-1] 申出人の契約形態

年度	個人		法人	合計
	男	女		
2021 年度	0	0	0	0
(比率: %)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2022 年度	0	0	0	0
(比率: %)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2023 年度	0	0	0	0
(比率: %)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2024 年度	0	0	0	0
(比率: %)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2025 年度	1	0	0	1
(比率: %)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
合計	1	0	0	1
(比率: %)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)

[図表 2-5-2] 申出人(取引者)の性別

年度	男	女	合計
2021 年度	0	0	0
(比率: %)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2022 年度	0	0	0
(比率: %)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2023 年度	0	0	0
(比率: %)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2024 年度	0	0	0
(比率: %)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2025 年度	1	0	1
(比率: %)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)
合計	1	0	1
(比率: %)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)

[図表 2-6] 申出人(取引者)の経験の有無

年度	有	無	合計
2021年度	0	0	0
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2022年度	0	0	0
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2023年度	0	0	0
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2024年度	0	0	0
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2025年度	0	1	1
(比率:%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)
合計	0	1	1
(比率:%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)

[図表 2-7] 申出人(取引者)の年齢

年度	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	合計
2021年度	0	0	0	0	0	0	0	0
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2022年度	0	0	0	0	0	0	0	0
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2023年度	0	0	0	0	0	0	0	0
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2024年度	0	0	0	0	0	0	0	0
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2025年度	0	0	1	0	0	0	0	1
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
合計	0	0	1	0	0	0	0	1
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)

[図表 2-8] 申出人(取引者)の職業

年度	会社員	会社役員	自営業	公務員	団体職員	無職	その他	合計
2021年度	0	0	0	0	0	0	0	0
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2022年度	0	0	0	0	0	0	0	0
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2023年度	0	0	0	0	0	0	0	0
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2024年度	0	0	0	0	0	0	0	0
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2025年度	1	0	0	0	0	0	0	1
(比率:%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
合計	1	0	0	0	0	0	0	1
(比率:%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)

(注) その他はパート、アルバイト等

[図表 2-9] 申出の契機

年度	契約締結前 交付書面等	主務省	消費者セ ンター等	取引所	警察	弁護士	インター ネット	他社 外務員	知人	FINMAC	その他	合計
2021年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		(0.0%)	(0.0%)
2022年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2023年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2024年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2025年	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
合計	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)

[図表 2-10] 処理状況

年度	受付件数	処理結果			
		解決	取下げ	打切り	処理中
2021年度	0	0	0	0	0
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2022年度	0	0	0	0	0
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2023年度	0	0	0	0	0
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2024年度	0	0	0	0	0
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2025年度	1	0	0	0	1
(比率:%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
合計	1	0	0	0	1
(比率:%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)

(注) 処理状況は 2026 年 3 月末日現在

[図表 2-11] 苦情総括表

年度		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
期首会員数		38	34	36	34	36
苦情受付件数		0	0	0	0	1
取引種別 (件数)		苦情なし (0)	苦情なし (0)	苦情なし (0)	苦情なし (0)	全て店頭 (1)
取引方法	対面	0	0	0	0	1
	インターネット	0	0	0	0	0
	未取引	0	0	0	0	0
申出事由	不当勧誘類型	0	0	0	0	1
	不当売買類型	0	0	0	0	0
	事務処理類型	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
契約形態	個人	男	0	0	0	1
		女	0	0	0	0
	法人	0	0	0	0	0
取引経緯	有	0	0	0	0	0
	無	0	0	0	0	1
年齢	20 歳代	0	0	0	0	0
	30 歳代	0	0	0	0	0
	40 歳代	0	0	0	0	1
	50 歳代	0	0	0	0	0
	60 歳代	0	0	0	0	0
	70 歳代	0	0	0	0	0
	80 歳代	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0
職業	会社員	0	0	0	0	1
	会社役員	0	0	0	0	0
	自営業	0	0	0	0	0
	公務員	0	0	0	0	0
	団体職員	0	0	0	0	0
	無職	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
申出の契機	契約締結前交付書面等	0	0	0	0	0
	主務省	0	0	0	0	0
	消費者センター等	0	0	0	0	0
	取引所	0	0	0	0	0
	警察	0	0	0	0	0
	弁護士	0	0	0	0	0
	インターネット	0	0	0	0	1
	他社外務員	0	0	0	0	0
	知人	0	0	0	0	0
	FINMAC	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0

### 3. 紛争仲介の受付及び処理状況 (20～25 頁参照)

#### 《ポイント》

- 2025 年度は、前年度と同様に 1 件であった。
- 2025 年度の申出人は、男性からの申出であった。

#### (1) 受付件数 ([図表 3-1] 参照)

2025 年度の受付件数は、前年度と同様に 1 件であった。

#### (2) 処理状況 ([図表 3-2] 参照)

2025 年度に受け付けた紛争仲介 1 件は、年度内に「打ち切り」となった。

#### (3) 申出事由類型別 ([図表 3-3] 参照)

2025 年度に受け付けた紛争仲介 1 件は、「不当勧誘類型」であった。

#### (4) 申出事由類型別の具体的内容 ([図表 3-4-1] [図表 3-4-2] 参照)

不当勧誘類型 1 件の内容を具体的に分類すると「説明義務違反」であった。

#### (5) 申出人 (1 名) に関する属性及び申出の契機別内訳

##### ① 申出人の契約形態と取引者の性別 ([図表 3-5-1] [図表 3-5-2] 参照)

取引者は男性であった。

##### ② 申出人 (取引者) の経験の有無 ([図表 3-6] 参照)

未経験者であった。

##### ③ 申出人 (取引者) の年齢 ([図表 3-7] 参照)

40 歳代であった。

##### ④ 申出人 (取引者) の職業 ([図表 3-8] 参照)

会社員であった。

##### ⑤ 申出の契機 ([図表 3-9] 参照)

申出の契機は、「消費者センター等」であった。

#### (6) 申出人の申出金額 ([図表 3-10、3-11] 参照)

申出金額の階層は 100 万円以上 300 万円未満であった。

#### (7) 主な事例 (申出の要旨)

##### 不当勧誘類型

定期預金などをかき集めても 160 万円がやっとという状況だったが、営業担当者より、証拠金が 160 万円のため、その倍の 320 万円と申告してくださいと言われ、投資可能資金額を 320 万円と記載した。

天然ガスは原油よりも変動が小さいだろうと考えていたが、損失が出たことで天然ガスの最低倍率が 1,000 倍であり、原油 (100 倍) よりも大きいことに初めて気が付いた。

## 〔紛争仲介の統計資料〕

〔図表 3-1〕 紛争仲介受付件数

年度	受付件数	内訳		
		国内取引	外国取引	店頭取引
2021 年度	5	3	1	1
2022 年度	1	1	0	0
2023 年度	2	1	0	1
2024 年度	1	1	0	0
2025 年度	1	0	0	1

〔図表 3-2〕 処理状況

年度	受付件数	処理結果			
		解決	取下げ	打切り	処理中
2021 年度	5	4	0	1	0
(比率:%)	(100.0%)	(80.0%)	(0.0%)	(20.0%)	(0.0%)
2022 年度	1	1	0	0	0
(比率:%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2023 年度	2	1	1	0	0
(比率:%)	(100.0%)	(50.0%)	(50.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2024 年度	1	1	0	0	0
(比率:%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2025 年度	1	0	0	1	0
(比率:%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)
合 計	10	7	1	2	0
(比率:%)	(100.0%)	(70.0%)	(10.0%)	(20.0%)	(0.0%)

(注1) 処理状況は 2026 年 3 月末日現在

〔図表 3-3〕 申出事由類型別 (2021 年度は 2022 年度に変更した新しい分類に置き換えている。)

年度	不当勧誘類型	不当売買類型	事務処理類型	その他	合 計
2021 年度	2	2	1	0	5
(比率:%)	(40.0%)	(40.0%)	(20.0%)	(0.0%)	(100.0%)
(実会員数)	2	2	1	0	4
2022 年度	1	0	0	0	1
(比率:%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
(実会員数)	1	0	0	0	1
2023 年度	1	1	0	0	2
(比率:%)	(50.0%)	(50.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
(実会員数)	1	1	0	0	2
2024 年度	1	0	0	0	1
(比率:%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
(実会員数)	1	0	0	0	1
2025 年度	1	0	0	0	1
(比率:%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
(実会員数)	1	0	0	0	1
合 計	6	3	1	0	10
(比率:%)	(60.0%)	(30.0%)	(10.0%)	(0.0%)	(100.0%)

[図表 3-4-1] 不当勧誘類型の具体的内容

年度	不当勧誘類型								
	受付件数 合計	断定的判断 の提供	執拗な勧誘	適合性 原則違反	虚偽説明	説明義務 違反	迷惑勧誘	両建強要	その他 (不招請勧誘 含む)
2021 年度	2	0	1	0	0	1	0	0	0
(比率:%)	(100.0%)	(0.0%)	(50.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(50.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2022 年度	1	1	0	0	0	0	0	0	0
(比率:%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2023 年度	1	0	1	0	0	0	0	0	0
(比率:%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2024 年度	1	1	0	0	0	0	0	0	0
(比率:%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2025 年度	1	0	0	0	0	1	0	0	0
(比率:%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)

[図表 3-4-2] 不当売買類型の具体的内容

年度	不当売買類型					
	受付件数	一任売買	無断売買	過当売買	仕切回避	返還遅延
2021 年度	2	0	1	0	1	0
(比率:%)	(100.0%)	(0.0%)	(50.0%)	(0.0%)	(50.0%)	(0.0%)
2022 年度	0	0	0	0	0	0
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2023 年度	1	0	0	1	0	0
(比率:%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2024 年度	0	0	0	0	0	0
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2025 年度	0	0	0	0	0	0
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)

[図表 3-5-1] 申出人の契約形態

年度	個人		法人	合計
	男	女		
2021年度	1	2	2	5
(比率:%)	(20.0%)	(40.0%)	(40.0%)	(100.0%)
2022年度	0	0	1	1
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)
2023年度	1	1	0	2
(比率:%)	(50.0%)	(50.0%)	(0.0%)	(100.0%)
2024年度	1	0	0	1
(比率:%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
2025年度	1	0	0	1
(比率:%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
合計	4	3	3	10
(比率:%)	(40.0%)	(30.0%)	(30.0%)	(100.0%)

[図表 3-5-2] 申出人(取引者)の性別

年度	男	女	合計
2021年度	3	2	5
(比率:%)	(60.0%)	(40.0%)	(100.0%)
2022年度	1	0	1
(比率:%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)
2023年度	1	1	2
(比率:%)	(50.0%)	(50.0%)	(100.0%)
2024年度	1	0	1
(比率:%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)
2025年度	1	0	1
(比率:%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)
合計	7	3	10
(比率:%)	(70.0%)	(30.0%)	(100.0%)

[図表 3-6] 申出人(取引者)の経験の有無

年度	有	無	合計
2021年度	2	3	5
(比率:%)	(40.0%)	(60.0%)	(100.0%)
2022年度	0	1	1
(比率:%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)
2023年度	0	2	2
(比率:%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)
2024年度	0	1	1
(比率:%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)
2025年度	0	1	1
(比率:%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)
合計	2	8	10
(比率:%)	(20.0%)	(80.0%)	(100.0%)

[図表 3-7] 申出人(取引者)の年齢

年度	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	合計
2021年度	0	1	2	0	2	0	0	5
(比率:%)	(0.0%)	(20.0%)	(40.0%)	(0.0%)	(40.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
2022年度	0	0	0	1	0	0	0	1
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
2023年度	0	0	0	1	0	1	0	2
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(50.0%)	(0.0%)	(50.0%)	(0.0%)	(100.0%)
2024年度	0	0	1	0	0	0	0	1
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
2025年度	0	0	1	0	0	0	0	1
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
合計	0	1	4	2	2	1	0	10
(比率:%)	(0.0%)	(10.0%)	(40.0%)	(20.0%)	(20.0%)	(10.0%)	(0.0%)	(100.0%)

[図表 3-8] 申出人(取引者)の職業

年度	会社員	会社役員	自営業	公務員	団体職員	無職	その他	合計
2021年度	1	2	1	0	0	1	0	5
(比率:%)	(20.0%)	(40.0%)	(20.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(20.0%)	(0.0%)	(100.0%)
2022年度	0	1	0	0	0	0	0	1
(比率:%)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
2023年度	0	1	0	0	0	1	0	2
(比率:%)	(0.0%)	(50.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(50.0%)	(0.0%)	(100.0%)
2024年度	0	1	0	0	0	0	0	1
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
2025年度	1	0	0	0	0	0	0	1
(比率:%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
合計	2	5	1	0	0	2	0	10
(比率:%)	(20.0%)	(50.0%)	(10.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(20.0%)	(0.0%)	(100.0%)

(注) その他にはパート、アルバイト等を含む

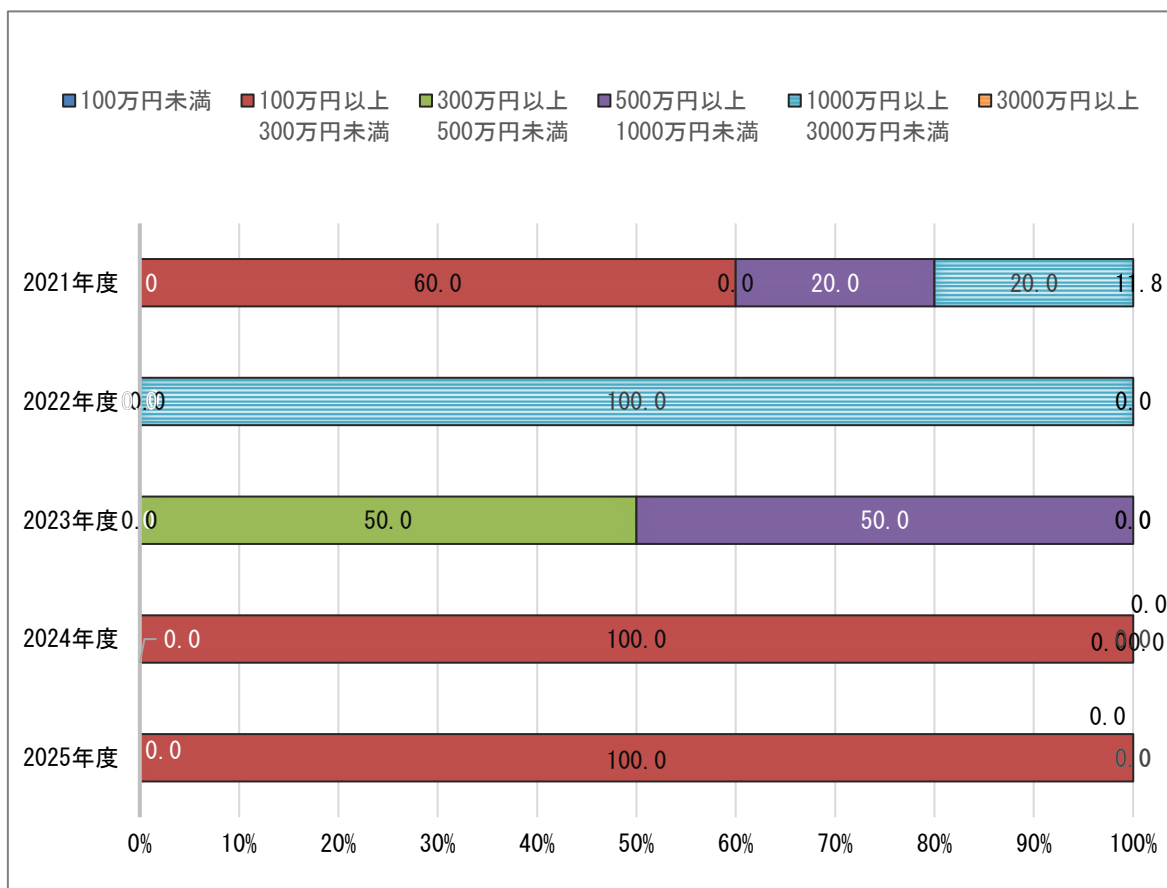
[図表 3-9] 申出の契機

年度	契約締結前 交付書面等	主務省	消費者セン ター等	取引所	警察	弁護士	インターネッ ト	他社 外務員	知人	FINMAC	その他	合計
2021年度	0	0	0	0	0	0	4	0	0	-	1	5
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(80.0%)	(0.0%)	(0.0%)		(20.0%)	(100.0%)
2022年度	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
2023年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
(比率:%)	(50.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(50.0%)	(100.0%)
2024年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
(比率:%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
2025年度	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
(比率:%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
合計	2	0	1	0	0	1	4	0	0	0	2	10
(比率:%)	(20.0%)	(0.0%)	(10.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(10.0%)	(40.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(20.0%)	(100.0%)

[図表 3-10] 申出金額

年度	100万円未満	100万円以上 300万円未満	300万円以上 500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上1 億円未満	1億円以上	合計
2021年度	0	3	0	1	1	0	0	0	5
(比率・%)	(0.0%)	(60.0%)	(0.0%)	(20.0%)	(20.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
2022年度	0	0	0	0	1	0	0	0	1
(比率・%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
2023年度	0	0	1	1	0	0	0	0	2
(比率・%)	(0.0%)	(0.0%)	(50.0%)	(50.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
2024年度	0	1	0	0	0	0	0	0	1
(比率・%)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
2025年度	0	1	0	0	0	0	0	0	1
(比率・%)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)

[図表 3-11] 申出金額別比率



(注) 図表 3-10 のカテゴリは「3000万円以上 5000万円未満」、「5000万円以上 1億円未満」、「1億円以上」であるが、本表ではこれらをまとめて「3000万円以上」とした。なお、四捨五入の関係で数値の合計が異なるものがある。

[図表 3-12] 紛争仲介総括表

年度		2021年度			2022年度	2023年度		2024年度	2025年度
期首会員数		38			34	36		34	36
紛争仲介受付件数		5			1	2		1	1
取引種別 (件数)		国内 (3)	外国 (1)	店頭 (1)	全て国内 (1)	国内 (1)	店頭 (1)	全て国内 (1)	全て店頭 (1)
取引方法	対面	3	0	1	1	1	1	1	1
	インターネット	0	1	0	0	0	0	0	0
申出事由	不当勧誘類型	1	0	1	1	0	1	1	1
	不当売買類型	2	0	0	0	1	0	0	0
	事務処理類型	0	1	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
契約形態	個人	男	1	0	0	0	1	0	1
		女	1	0	1	0	0	1	0
	法人	1	1	0	1	0	0	0	0
取引経験	有	1	1	0	0	0	0	0	0
	無	2	0	1	1	1	1	1	1
年齢	20歳代	0	0	0	0	0	0	0	0
	30歳代	0	1	0	0	0	0	0	0
	40歳代	1	0	1	0	0	0	1	1
	50歳代	0	0	0	1	1	0	0	0
	60歳代	2	0	0	0	0	0	0	0
	70歳代	0	0	0	0	0	1	0	0
	80歳代	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0
職業	会社員	0	0	0	0	0	0	0	1
	会社役員	2	0	0	0	1	0	1	0
	自営業	0	1	0	1	0	0	0	0
	公務員	0	0	0	0	0	0	0	0
	団体職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	無職	1	0	1	0	0	1	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
申出の契機	契約締結前交付書面等	0	0	0	0	1	0	1	0
	主務省	0	0	0	0	0	0	0	0
	消費者センター等	0	0	0	0	0	0	0	1
	取引所	0	0	0	0	0	0	0	0
	警察	0	0	0	0	0	0	0	0
	弁護士	0	0	0	1	0	0	0	0
	インターネット	3	0	1	0	0	0	0	0
	他社外務員	0	0	0	0	0	0	0	0
	知人	0	0	0	0	0	0	0	0
	FINMAC	0	1	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	1	0	0

(注)取引経験、年齢、職業は取引者の属性である。

#### 4. 苦情等（苦情と紛争仲介直接申出）の状況（27頁参照）

##### 《ポイント》

- 2025年度は、前年度より1件増の2件であった。
- 2件の内訳は、苦情が1件、紛争仲介直接申出が1件であった。

##### (1) 受付件数（〔図表 4-1〕参照）

2025年度の苦情等の件数は、前年度（1件）から1件増加して2件となった。商品デリバティブ取引別で見ると、2件とも「店頭取引」であった。

##### (2) 申出事由類型別（〔図表 4-2〕参照）

この2件は「不当勧誘類型」であった。

##### (3) 申出事由類型別の具体的内容（〔図表 4-3-1〕〔図表 4-3-2〕参照）

不当勧誘類型2件の内容を具体的に分類すると、「説明義務違反」と「執拗な勧誘」であった。

## 〔苦情等の統計資料〕

〔図表 4-1〕 苦情等の受付件数

年 度	受付件数	内訳	
		苦情	紛争仲介直接申出
2021 年度	4	0	4
2022 年度	1	0	1
2023 年度	2	0	2
2024 年度	1	0	1
2025 年度	2	1	1

〔図表 4-2〕 申出事由類型別

年 度	不当勧誘類型	不当売買類型	事務処理類型	その他	合計
2021 年度	1	2	1	0	4
2022 年度	1	0	0	0	1
2023 年度	1	1	0	0	2
2024 年度	1	0	0	0	1
2025 年度	2	0	0	0	2

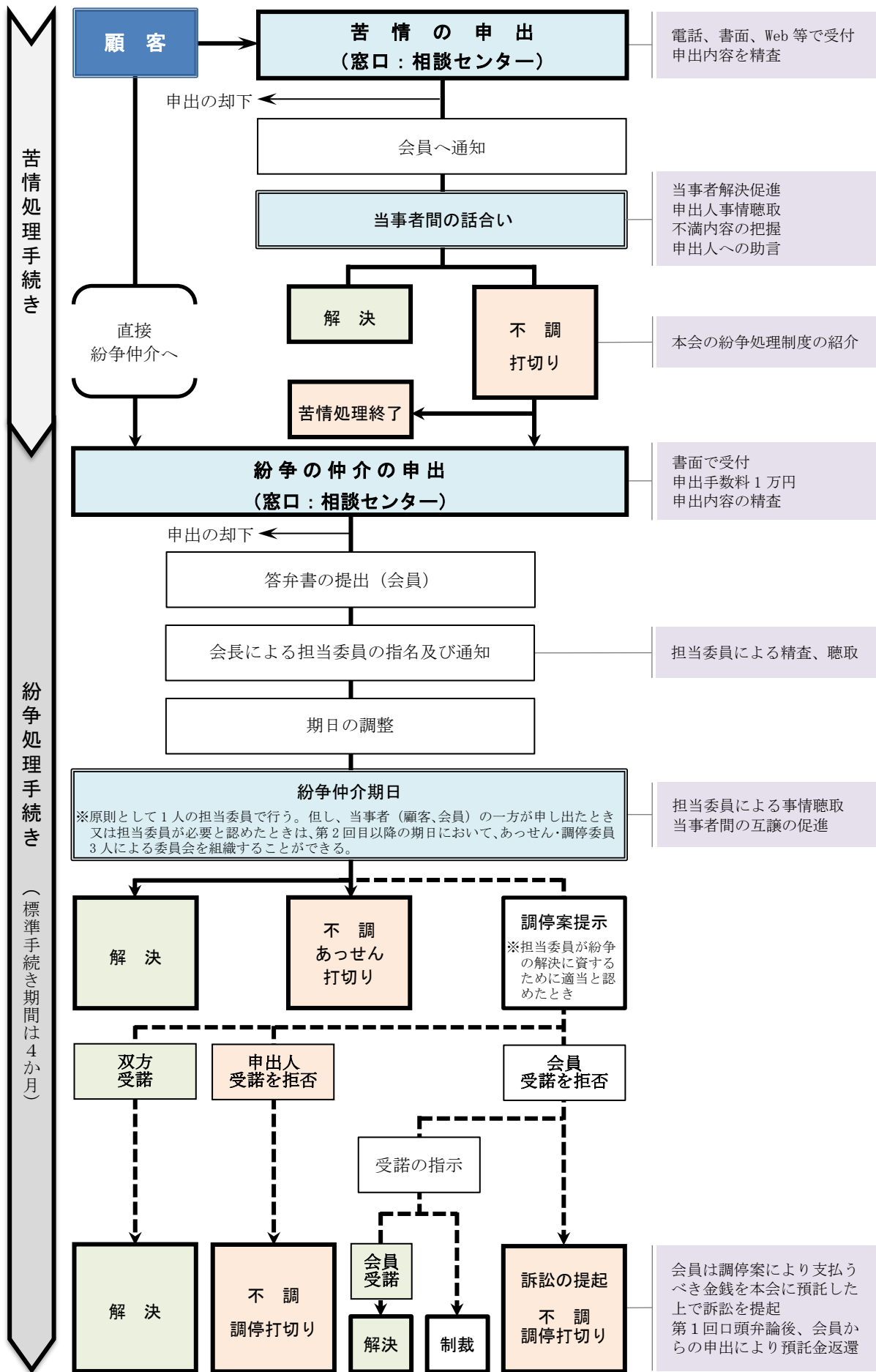
〔図表 4-3-1〕 不当勧誘類型の具体的内容

年 度	不当勧誘類型								
	受付件数 合計	断定的判断 の提供	執拗な勧誘	適合性 原則違反	虚偽説明	説明義務 違反	迷惑勧誘	両建強要	その他 (不招請勧 誘含む)
2021 年度	1	0	0	0	0	1	0	0	0
2022 年度	1	1	0	0	0	0	0	0	0
2023 年度	1	0	1	0	0	0	0	0	0
2024 年度	1	1	0	0	0	0	0	0	0
2025 年度	2	0	1	0	0	1	0	0	0

〔図表 4-3-2〕 不当売買類型の具体的内容

年 度	不当売買類型					
	受付件数 合計	一任売買	無断売買	過当売買	仕切回避	返還遅延
2021 年度	2	0	1	0	1	0
2022 年度	0	0	0	0	0	0
2023 年度	1	0	0	1	0	0
2024 年度	0	0	0	0	0	0
2025 年度	0	0	0	0	0	0

参考資料 苦情・紛争仲介の手続きの流れ





## 日本商品先物取引協会 相談センターの連絡先

- ・ 電話の場合 03-3664-6243  
受付時間：月～金曜日 9:00～17:00  
(年末年始及び祝日を除く)
- ・ WEBの場合 <https://www.nisshokyo.or.jp/>
- ・ 郵送の場合 〒103-0013  
東京都中央区日本橋人形町 1-1-11  
日庄ビル 6 階
- ・ 直接協会へご来訪の場合には事前にお知らせください。